

令和5年度 物価高騰対策事業一覧

(単位:円)

予算 区分	国一律 事業	事業No.	担当課	事業名	事業費	財 源 内 訳				効果検証記 載ページ
						物価交付金	その他の 国庫補助金	県補助金	一般 財源	
補正4(12月先行)	○	1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	489,567,908	489,567,908			0	2
補正7(1月臨時)	○	2	福祉課	低所得世帯緊急支援給付金	157,660,839	157,660,839			0	3
補正7(1月臨時)	○	3	福祉課	低所得者の子育て世帯への加算給付金	66,829,035	66,829,035			0	4
補正7(1月臨時)	○	6	福祉課	低所得者等物価高騰緊急給付支援サービス事業	2,371,600	2,371,600			0	5
補正4(12月先行)	○	7	福祉課	家計急変世帯物価高騰緊急支援給付金事業	2,730,000	2,730,000			0	6
補正4(12月先行)	○	9	福祉課	家計急変世帯物価高騰緊急支援給付金事業(事務費)	35,026	35,000			26	7
補正6(12月追加)		10	子育て支援課	子ども食堂等応援事業	10,000	10,000			0	8
補正6(12月追加)		11	商工・ブランド振興課	プレミアム商品券(拡大版)事業補助	60,000,000	60,000,000			0	9
補正6(12月追加)		12	商工・ブランド振興課	がんばる商店街活動支援事業	4,100,000	4,100,000			0	10
補正6(12月追加)		13	商工・ブランド振興課	がんばる商店街やなほ活動支援事業	17,324,527	15,715,000			1,609,527	11
補正6(12月追加)		14	水産振興課	漁業者に対する物価高騰対策支援事業	23,970,000	21,744,000			2,226,000	12
合 計					824,598,935	820,763,382	0	0	3,835,553	

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援(1世帯あたり7万円給付)を行うことで、低所得の方々の生活支援を行う。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 R5年度住民税均等割非課税世帯(7,740世帯)、R5年の家計急変世帯			
5. 総事業費	489,567,908 円	交付金等 充当額	物価交付金	489,567,908 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	(7万円給付金)7,360世帯に対して515,200,000円を給付。 ※うち、30,380,000円は令和6年度事業費。 ※世帯全員が課税者の被扶養者である場合、7万円給付金は対象外。			
7. 事業実施 による効果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が家計へ大きく影響する令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	2 低所得世帯緊急支援給付金			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	物価高が続く中でR5年度住民税均等割のみ課税世帯への支援(1世帯あたり10万円)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。			
5. 総事業費	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】			
	R5年度住民税均等割のみ課税世帯 (1,608世帯)			
5. 総事業費	157,660,839 円	交付金等 充当額	物価交付金	157,660,839 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	R5住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円を給付 【支給世帯数】1,544世帯 【支給額】154,400,000円			
7. 事業実施 による効果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が家計へ大きく影響する令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	3 低所得者の子育て世帯への加算給付金			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	物価高が続く中で低所得世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を加算して支給し、支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。			
5. 総事業費	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】			
	R5非課税世帯児童928人、R5均等割のみ課税世帯児童377人			
5. 総事業費	66,829,035 円	交付金等 充当額	物価交付金	66,829,035 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	694世帯に対して65,250,000円(1,305人分)を給付。 (非課税世帯) (7万円) 497世帯 928人 (均等割のみ課税世帯(10万円) 197世帯 377人			
7. 事業実施による効果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が家計へ大きく影響する令和5年度住民税非課税世帯、及び均等割のみ課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下(平成17年4月2日以降の出生した者)の者がいる世帯に対し1人当たり5万円を加算給付することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	6 低所得者等物価高騰緊急給付支援サービス事業			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	物価高が続く中で低所得者等への支援として給付金を迅速に支給するために給付支援サービスを活用する。			
5. 総事業費	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】			
	サービス利用契約業者			
	2,371,600 円	交付金等 充当額	物価交付金	2,371,600 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	給付支援サービスを活用し、使用料として2,371,600円を支出した。			
7. 事業実施による効果	給付支援サービスを活用したことで、対象者に給付金を迅速に支給できた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	7 家計急変世帯物価高騰緊急支援給付金事業			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	令和5年度家計急変世帯に7万円を給付する。			
5. 総事業費	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】			
	R5家計急変世帯55世帯			
5. 総事業費	2,730,000 円	交付金等 充当額	物価交付金	2,730,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	39世帯に対して2,730,000円を給付。			
7. 事業実施 による効果	令和5年度家計急変世帯に対し1世帯当たり7万円を給付することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	9 家計急変世帯物価高騰緊急支援給付金事業(事務費)			
2. 事業区分	経済対策(国の全国一律実施事業)			
3. 担当課	福祉課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	令和5年度家計急変世帯に7万円を給付するための事務費。			
5. 総事業費	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】			
	R5家計急変世帯55世帯			
	35,026 円	交付金等 充当額	物価交付金	35,200 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	39世帯に対して2,730,000円を給付するための事務を行った。			
7. 事業実施 による効果	令和5年度家計急変世帯に対し1世帯当たり7万円を給付することで、経済的な支援をすることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	10 子ども食堂等応援事業			
2. 事業区分	物価高騰対策			
3. 担当課	子育て支援課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 市内で子ども食堂等を開催する団体が、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けていることに対し、その負担軽減を図るため経費の一部を補助する。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 市内で子ども食堂等を運営する5人以上の団体			
5. 総事業費	10,000 円	交付金等 充当額	物価交付金	10,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	補助団体	1団体		
	事業実施回数	1件		
	補助額	10,000円		
7. 事業実施による効果	食事の提供などを行う子ども食堂等を運営する団体に対し費用を補助することにより、地域の支え合い活動の推進を図った。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	11 プレミアム商品券(拡大版)事業補助			
2. 事業区分	物価高騰対策			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】			
	<p>プレミアム商品券「柳川藩札」発行事業の拡大により、原油価格・物価高騰等に直面する市民生活を支援するとともに、消費の市外流出抑制、市内消費額の確保及び市内店舗の利用促進を図り、原油価格・物価高騰の影響を受ける中、消費意欲を刺激し、地域経済の回復に繋げる。</p>			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】			
	柳川商工会議所・柳川市商工会			
5. 総事業費	60,000,000 円	交付金等 充当額	物価交付金	60,000,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>①プレミアム率 例年10%⇒20%</p> <p>②発行額 R5年度 6.0億円</p>			
7. 事業実施による効果	市民の家計負担を軽減するとともに、市内の小売店舗等の売上回復に繋げることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	12 がんばる商店街活動支援事業			
2. 事業区分	物価高騰対策			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市内商店街の売り上げ回復を図る事業を支援することで、商店街の体制強化を図り、地域に根差した商店街の持続・支援を図る。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 商店街団体			
5. 総事業費	4,100,000 円	交付金等 充当額	物価交付金	4,100,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・交付限度額(1商店街団体あたり) 基本額100万円+加盟店舗数×1万円 ・3団体 4,100,000円の交付 ・各商店街において、クーポン券発行事業、プレミアム付き商品券発行事業等を実施。 			
7. 事業実施による効果	市民の家計負担を軽減するとともに、市内の小売店舗等の売上回復に繋げることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	13 がんばる商店街やなぼ活動支援事業			
2. 事業区分	物価高騰対策			
3. 担当課	商工・ブランド振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 物価高騰対策として、柳川おもてなしカード会の買い物ポイントを5倍にする事業を実施し、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、物価高騰の影響により落ち込んだ市内消費の喚起に繋げる。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 おもてなしカード会(対象店舗:200店、カード会員:40,000人)			
5. 総事業費	17,324,527 円	交付金等 充当額	物価交付金	15,715,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	<p>おもてなしカード会のお買い物ポイント5倍事業を実施。 事業期間: R6.2.1~R6.3.15</p> <p>①ポイント5倍事業 110円で1ポイント⇒5ポイント</p> <p>②やなぼイベント事業(ポイントゲット抽選会) 抽選で500人に1人あたり4,000ポイント付与</p> <p>・報償費 12,337,952円 ・やなぼイベント委託料 4,986,575円</p>			
7. 事業実施による効果	市民の家計負担を軽減するとともに、市内の小売店舗等の売上回復に繋げることができた。			
8. 課題等				

物価高騰対策事業 実施状況・効果検証

1. 事業名	14 漁業者に対する物価高騰対策支援事業			
2. 事業区分	物価高騰対策			
3. 担当課	水産振興課			
4. 事業の概要	【目的・効果】 コロナ禍において、原油価格・電気・ガス料金を含む物価高騰に直面するすべての漁業者に対して、経営支援を図るもの。			
	【事業の対象(交付対象者・対象施設等)】 漁業者			
5. 総事業費	23,970,000 円	交付金等 充当額	物価交付金	21,744,000 円
			国庫補助金	0 円
			県補助金	0 円
6. 事業実績	・原油価格や漁業資材の物価高騰に対する補助金20,000円×漁業者1,175人に支給			
7. 事業実施による効果	原油価格や漁業資材の物価高騰が続く中、事業実施により漁業者負担が軽減され、漁業経営の安定的な継続が図られた。			
8. 課題等				